

令和2年第3回神奈川県議会定例会

経済・産業振興特別委員会資料

令和2年10月2日

## 目 次

### 【企業誘致・産業集積及び国際ビジネスについて】

	ページ
I ロボット共生社会の実現に向けた取組について .....	1
II ベンチャー支援等の取組について .....	8

### 【雇用対策及び就業支援について】

III 雇用問題の取組について .....	12
-----------------------	----

# I ロボット共生社会の実現に向けた取組について

## 1 取組の概要

県では、「さがみロボット産業特区」（以下「本特区」という。）を中心に、生活支援ロボットの実用化・普及を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化に取り組んでおり、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして活躍する「ロボットと共生する社会」の実現をめざしている。

## 2 数値目標と進捗状況

国から認定された第2期計画（平成30年度～令和4年度）において、6つの数値目標を設定している。

### ○特区発ロボットの商品化状況(累計)

令和2年3月31日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	12	5	10	15	20	25
実績値	15	6	10	-	-	-

### ○実証実験等の実施件数(累計)

令和2年3月31日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	90	40	80	120	160	200
実績値	186	57	111	-	-	-

### ○県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数(累計)

令和2年3月31日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	35	5	11	18	26	35
実績値	15	4	10	-	-	-

### ○生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数(累計)

令和2年3月31日現在(社)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	20	40	60	80	100
実績値	20	30	-	-	-

### ○生活支援ロボットの導入施設数(累計)

令和2年3月31日現在(箇所)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	50	100	150	200	250
実績値	104	171	—	—	—

### ○生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)

令和2年3月31日現在(人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	4,000	60,000	70,000	80,000	90,000
実績値	30,285	61,221	—	—	—

## 3 主な取組

### (1) 生活支援ロボットの实用化促進

#### ア 公募型「ロボット実証実験支援事業」

ロボットの実用化を図る上で不可欠な実証実験の計画を全国から募集し、実証場所やモニターに関する調整、実証に係る経費の一部支援などを行う。

令和2年度は、前期と後期の2回に分けて募集することとし、前期は7件のプロジェクトを採択した。また、後期は3件の採択を予定している。

#### イ 最先端ロボットプロジェクト推進事業

経済的効果、県民生活への影響、発展性、注目度等に優れた最先端のロボットプロジェクトに対して、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等について支援を行う。

令和2年度は、2件のプロジェクトを採択した。

#### ウ 重点プロジェクト

ロボットの開発プロジェクトのうち、早期の実用化が期待できるものや、県民生活に大きなインパクトを与えるものなどを、「重点プロジェクト」に指定し、実証場所やモニターに関する調整、実証に係る経費の一部支援などを複数年にわたり実施している。

令和2年3月31日現在の指定プロジェクトは、27件となっている。

#### エ 神奈川版オープンイノベーション

県と産業技術総合研究所の連携のもと設置した「ロボット研究会」において、企業等の技術連携を促進し、ロボットの商品化を目指している。

令和2年3月31日現在の研究会参加者は企業や大学等265者、プロジェクトは11件となっている。

## オ プレ実証フィールドの運営

平成26年度に相模原市南区の元県立新磯高等学校を活用して「プレ実証フィールド」を開設した。ドローン実験用ネット、実験用模擬道路などの設備を備え、本格的な実証実験を行う前に模擬的な環境でロボットの完成度を高める「プレ実証（実験）」の場として提供している。

## (2) 生活支援ロボットの普及促進

### ア ロボット導入支援事業

民間施設等へのロボット普及を促すため、本特区の取組を活用して商品化されたロボットの導入経費に対して助成している。（補助率：1／3）

### イ ロボット体験施設

藤沢市辻堂のロボット展示施設「ロボテラス」（アイクロス湘南内）に、ロボットを実際に体験できる施設を設置している。

### ウ モニター制度

生活支援ロボットの普及・導入を促進するため、介護施設等で、購入決定前に2週間～1か月程度試用してもらおう取組を実施している。

令和2年度は、15種類のロボットを対象に実施している。

### エ ロボット共生社会推進事業

ロボットと共生する社会の実現に向け、共生のイメージを分かりやすく発信する取組を実施している。

令和2年度は、辻堂駅周辺の街なかで活躍するロボットや江の島周辺における自動運転バスの実証実験を実施する。

## (3) ロボット関連企業の参加促進

### ア さがみロボット産業特区参加促進事業

中小企業等がロボットの関連産業に関わる機会を提供するとともに、ロボットを活用した新たな市場形成の可能性を示す取組を実施する。

令和2年度は、テクニカルショウヨコハマへの出展（特区特設コーナーの設置）を予定している。

### イ 企業誘致の推進

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等のインセンティブ（企業立地促進補助金、不動産取得税の不均一課税、低利融資、企業誘致促進賃料補助金等）や、重点プロジェクトを始めとする企業へのロボット実用化支援の取組などを通じて、ロボット関連企業の誘致に引き続き取り組んでいく。

## 4 国との協議等

### (1) 規制緩和に係る協議

規制緩和について、これまで実証に係るもの8件（旧薬事法、電波法、道路交通法、医師法）、土地利用に係るもの5件（農地法、都市計画法）、普及に係るもの3件（介護保険法、医師法、薬剤師法等）を国との協議を経て実現してきた。

### (2) 特区の評価

地域活性化総合特区については、毎年度、国の「総合特別区域評価・調査検討会」による分野ごとの評価が行われている。令和元年12月20日に平成30年度の評価結果が国から公表された。

本特区の評価

- ・アジア拠点化・国際物流分野…4特区中1位
- ・ライフ・イノベーション分野…10特区中1位

(参考) これまでに商品化したロボット (令和2年3月31日現在)

1	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド	2	人工筋肉による遠隔建機操縦ロボット「アクティブロボSAM」
			
3	心の健康計測システム	4	脊髄損傷者用歩行アシスト装置
 <p>元気圧 MIMOSYS</p> <p>通話開始時間 14,11,28 13:46:50          発信した回数 9回          発信時間の合計 17秒</p> <p>いつもと同じような元気圧ですね。          会話に安定感があります。その調子で。</p>			
5	見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発	6	赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム
			
7	介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット	8	足首のリハビリを支援するパワーアシストレッグ
			

9	人の行きたい方向を察知し先導するガイドン スロボット	10	居室設置型移動式水洗トイレ
			
11	多くの日常生活動作を可能にする上肢筋電義 手	12	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド (エアレハ500)
			
13	腰への負担を軽減するマッスルスーツ	14	災害対応ロボット等に搭載する高分解能電子走査 電波センサー
			
15	火山活動対応ドローン	16	火山活動対応地すべり警報システム
			



17	人の立ち入りが困難な現場での情報収集ロボット	18	災害対応マルチローター機
			
19	深海用水中ドローン	20	見守り介護ロボット「a a m s」
			
21	高齢者生活みまもりロボット	22	パワーアシストリスト
			
23	ケアピット ～AIに基づく運動指導～	24	無線操作による360° 水中映像モニタリングロボット
			
25	床面ひび割れ検知ロボット		
			

## II ベンチャー支援等の取組について

### 1 取組の概要

県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、起業家の創出拠点「HATSU鎌倉」と、ベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」を設置のうえ、ベンチャー企業の成長段階に応じた支援プログラムを実施している。



### 2 支援拠点の概要

#### (1) HATSU鎌倉

起業準備者をベンチャー企業へ育てていくための支援拠点を鎌倉市内に設置し、起業に向けた実践的な支援プログラムを提供している。

所在地	鎌倉市大町1丁目1-14
開設年月日	令和元年11月26日
施設の機能	イベントスペース、会議室、シェアオフィス

#### (2) SHINみなとみらい

成長期のベンチャー企業と県内企業が協業に取り組む支援拠点を横浜市内に設置し、提携プロジェクトの組成に向けたイベントや、ベンチャー企業と県内企業との交流の場を提供している。

所在地	横浜市西区みなとみらい3丁目7-1 ウィークオーシャンゲートみなとみらい10階
開設年月日	令和元年11月1日
施設の機能	県専用スペース（33席）、ウィーク内の会議室 等

### 3 支援プログラムの概要（令和2年度の主な取組）

#### （1）起業家創出促進事業

若年層による起業を促進するため、県内13大学と連携して起業家育成カリキュラムの作成・実施等を支援するとともに、起業に関心を持つ大学生を対象にビジネスプランの作成支援やプラン発表会を実施する。

＜実施状況＞

- ・カリキュラム作成及び実施を支援（1大学）
- ・ビジネスプラン作成支援プログラムへの参加大学生41名を選考、今後、連続講座やワークショップ、プラン発表会を実施予定

#### （2）イノベーション人材交流拠点事業（HATSU鎌倉支援プログラム）

起業準備者による起業を実現するため、必要な知識や起業家精神を習得する支援プログラムや、ベンチャー企業の実務に触れる機会の提供を行う。

＜実施状況＞

- ・起業や新型コロナ対策関連のオンラインセミナーを開催（計27回開催、再生回数約3万4千回）
- ・集中的に起業を支援する起業準備者8組9名を選考、連続講座の開講や個別メンタリング等を実施。9月25日から、今年度下半期に支援する新たな起業準備者の募集を開始。

#### （3）スタートアップ支援事業（かながわ・スタートアップ・アクセラレーションプログラム）

ベンチャー企業を育成するため、ベンチャー企業の抱える課題解決に向けた勉強会やイベントを開催するとともに、今後の成長が見込める有望ベンチャー企業を対象に「アクセラレーション・プログラム（短期伴走型支援）」を実施する。

＜実施状況＞

- ・事業PRやファイナンス等を学ぶオンライン講座を開催（計4回、延べ70名参加）
- ・先輩起業家を招いて、新たなビジネスの作り方を参加者全員で考えるオンラインイベントを開催（計5回、延べ125名参加）
- ・アクセラレーション・プログラムの参加者を採択、今後、6月補正予算も活用しながら、実証実験の実施等を支援

#### （4）成長期ベンチャー交流拠点事業（ビジネスアクセラレーターかながわ）

ベンチャー企業の成長を加速化するため、ベンチャー企業や大企業、支援機関等が参画する協議会を運営し、ベンチャー企業と大企業による

提携プロジェクトの創出に向けた支援を行う。

<実施状況>

- ・「アフターコロナのオープンイノベーション」をテーマにオンラインイベントを開催（60名参加）
- ・ベンチャー企業と大企業による提携プロジェクトを採択、今後、6月補正予算を活用しプロトタイプの開発等を支援

#### 4 新型コロナに対応するベンチャー企業に向けた事業化支援（6月補正予算）

ベンチャー企業等による新型コロナウイルス感染症対策に資するサービスの開発プロジェクトを募集・採択のうえ、優れたアイデアを提案したベンチャー企業等に対して、開発経費の一部を支援するとともに、既存事業によるコンサルティングやマッチング支援を行う。

##### （1）オープンイノベーション型 <「3（4）成長期ベンチャー交流拠点事業」で支援>

ア 応募対象：ベンチャー企業を中心に複数企業が連携して取り組むプロジェクト

イ 応募件数：45件

ウ 採択プロジェクト（6件）

プロジェクト名	提案企業（下線はベンチャー企業）
スタジアム飲食と地域活性化をDXで実現プロジェクト	<u>(株) GINKAN</u> (株) 川崎フロンターレ
横浜XR観光バスツアープロジェクト	<u>(株) シナスタジア</u> 京浜急行電鉄 (株)
スタジアムフードのスマートデリバリープロジェクト	<u>スカイファーム (株)</u> (株) 横浜フリエススポーツクラブ
SPACERロッカーを利用した完全非対面での処方薬の受取りサービス実現プロジェクト	<u>(株) SPACER</u> 富士工業販売 (株) (株) クリエイトエス・ディー
ワーケーション活性化施策「遊ぶ広報プロジェクト」	<u>(株) Huber.</u> ANAホールディングス (株)
数理モデルとVRを活用したリモートワークによる高生産性農事業の実現プロジェクト	<u>(株) プラントライフシステムズ</u> (株) クリーク・アンド・リバー社 アマノ (株)

(2) スタートアップ型 <3(3)「スタートアップ支援事業」で支援>

ア 応募対象：ベンチャー企業が行うプロジェクト

イ 応募件数：43件

ウ 採択プロジェクト（10件）

プロジェクト名	提案企業等
オフシーズンの海岸を活用したアウトドア体験及び地元飲食店の活性化事業	(株) あそぶ
サービス産業向け教育 AI アプリ	(株) エフィシエント
ロケーション選択型フードデリバリーサービス	法人設立予定
PTA と企業のマッチングサービス	法人設立予定
映像によるストレス可視化サービス	法人設立予定
声だけでメンタルヘルスを可視化するサービス	リスク計測テクノロジーズ (株)
保険加入者の家族からの請求漏れをなくす事業	(株) Connpayto
ケニアの小規模事業者向け小口融資事業	(株) HAKKI AFRICA
飲食店ビジネスの DX サポートサービス	(株) KJ COMMONS
社会課題と事業成果の見える化ツール	KUMIKIPROJECT (株)

5 ベンチャー支援に特化したクラウドファンディングサイトの構築・運用  
クラウドファンディングサイトを構築・運用し、ベンチャー企業に対し  
資金調達やテストマーケティングの機会を提供する。

(1) 事業スキーム

クラウドファンディングサービス企業が構築するサイトを県自らが運用し、この取組に参画する県内金融機関やベンチャーキャピタル、ベンチャー支援団体と連携協定を締結の上、参加ベンチャーの募集や広報を行う。

(2) 今後のスケジュール

(9月28日 連携協定の締結と参加ベンチャーの募集開始)

11月下旬 サイト公開、資金調達の開始

### Ⅲ 雇用問題の取組について

#### 1 労働相談の取組について

労働者や使用者が抱える労働問題の解決を支援するため、かながわ労働センター及び川崎、県央、湘南の各支所において、電話や面談による労働相談を実施した。

##### (1) 令和元年度の労働相談の実績

###### ア 相談件数

相談件数は12,941件で、前年度と比較して125件(1.0%)増加した。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	11,673	12,816	12,941
対前年度比(%)	96.4	109.8	101.0

###### イ 相談者の状況

労使別の状況は、労働者からの相談が11,044件(全体の85.3%)、非正規雇用労働者からの相談件数は4,966件(同38.4%)であった。

男女別の状況は、男性からの相談が5,355件(同41.4%)、女性からの相談が7,586件(同58.6%)であった。

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
労働者	10,037	86.0%	10,880	84.9%	11,044	85.3%
正規雇用労働者	5,869	50.3%	6,159	48.1%	6,078	47.0%
非正規雇用労働者	4,168	35.7%	4,721	36.8%	4,966	38.4%
使用者	659	5.6%	783	6.1%	661	5.1%
その他(求職者、失業者等)	977	8.4%	1,153	9.0%	1,231	9.5%
合 計	11,673	100.0%	12,816	100.0%	12,941	100.0%
男性	5,132	44.0%	5,443	42.5%	5,355	41.4%
女性	6,541	56.0%	7,373	57.5%	7,586	58.6%
合 計	11,673	100.0%	12,816	100.0%	12,941	100.0%

###### ウ 相談内容の特徴

相談内容は、最も多い項目が「労働契約の終了」3,271件(15.8%)で、次いで「労働時間」2,938件(14.2%)、「賃金」2,481件(12.0%)で、この上位3項目で全体の42.0%を占めた。

また、新型コロナウイルス感染症に関する相談が2、3月で合計139件あった。

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
労働条件	11,547	60.8%	12,205	59.7%	12,302	59.4%
労働契約の終了（解雇・雇止め等）	3,002	15.8%	3,227	15.8%	3,271	15.8%
労働時間	2,627	13.8%	2,775	13.5%	2,938	14.2%
賃金	2,391	12.6%	2,401	11.7%	2,481	12.0%
労働契約・就業規則等	1,572	8.3%	1,678	8.2%	1,547	7.5%
その他労働条件	1,955	10.3%	2,124	10.4%	2,065	10.0%
雇用保険・労災保険	1,019	5.4%	1,202	5.9%	1,226	6.0%
健康保険・年金保険	966	5.1%	978	4.8%	1,022	4.9%
職場の人間関係、パワハラ等	2,125	11.2%	2,394	11.7%	2,454	11.9%
その他（人員整理、合理化、税金等）	3,350	17.6%	3,671	18.0%	3,703	18.0%
合 計(※)	19,007	100.0%	20,450	100.0%	20,707	100.0%

※1件で複数の相談内容があるため、(2)と(3)の計は一致しない。

## エ あっせん指導の状況

問題解決に向けた労使間の仲介や和解等を行うあっせん指導は70件で、内容は、その他を除き「解雇・退職」が26件で最も多かった。

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	
総 数	59	100.0%	76	100.0%	70	100.0%	
内 容 別	解雇・退職	23	39.0%	30	39.5%	26	37.1%
	賃 金	17	28.8%	11	14.5%	10	14.3%
	その他	19	32.2%	35	46.1%	34	48.6%
処 理 別	解決	40	67.8%	41	53.9%	44	62.9%
	打切り	19	32.2%	31	40.8%	23	32.9%
	継続	0	0.0%	4	5.3%	3	4.3%

## (2) 「働き方改革関連相談強化期間」の設定

働き方改革の推進に向けて、10月、11月を「働き方改革関連相談強化期間」とし、県内各地で「街頭労働相談会」を集中的に実施（20回）したほか、「特別労働相談会」（10回）、「労働相談110番」（10日間）及び「セミナー」（10回）を実施し、過重労働の解消や有給休暇の取得推進等に取り組んだ。

(3) 新型コロナウイルスに関連する相談状況（令和2年度）

ア 相談件数（8月末時点）

相談件数は1,925件で、月別にみると4月が772件で最も多かった。

	合計	労使別			(参考) 相談件数全体 (4~8月)
		使用者	労働者	フリーランス	
4月	772	96	639	37	
5月	464	60	397	7	
6月	330	21	309	0	
7月	231	22	207	2	
8月	128	10	117	1	
合計	1,925	209	1,669	47	

イ 相談内容の特徴

フリーランスを除く労使別の相談内容は、使用者、労働者ともに「休業」が最も多かった。

- 使用者 209件  
(内訳)

休業	その他
160	49

- 労働者 1,669件  
(内訳)

休業	解雇・ 雇止め	内定取消	安全衛生	不利益 変更	賃金 未払い	その他
833	293	11	201	126	21	184

ウ 専用ダイヤル「コロナ労働相談110番」の設置

新型コロナウイルス感染症の影響による労働者・使用者支援の充実を図るため、令和2年7月1日より、かながわ労働センターに、新たに「コロナ労働相談110番」を設置した。

- 相談時間  
 平日 8時30分から17時15分(12時から13時を除く)  
 夜間 17時15分から19時30分(火曜日のみ)  
 日曜 9時から17時(12時から13時を除く)
- 受付件数（8月末時点(1,925件)の内数)  
93件



### (参考) 労働相談事業と実施機関等

相談事業	実施機関等	対応者
一般労働相談	かながわ労働センター及び各支所	職員
出張労働相談	かながわ労働センター及び各支所	職員
日曜労働相談	かながわ労働センター	職員
夜間労働相談	かながわ労働センター及び川崎支所	職員
街頭労働相談	主要な駅前、市役所等	職員、社会保険労務士等
外国人労働相談	かながわ労働センター及び県央支所	専門相談員、通訳等
弁護士労働相談	かながわ労働センター及び各支所	弁護士
メンタルヘルス相談	かながわ労働センター	カウンセラー
女性のための労働相談	マザーズハローワーク横浜 マザーズハローワーク相模原	女性職員及び女性弁護士 女性弁護士

## 2 若年者、中高年齢者及び女性の就業支援の取組について

### (1) かながわ若者就職支援センターにおける就業支援

39歳までの若年者を対象に、職業紹介機能を持つ国のハローワークと連携しながらキャリアカウンセリング等を実施することで、若年者のニーズに対応した、きめ細かな就業支援を推進している。

#### ア 施設の概要

- (ア) 開設日 平成16年4月27日
- (イ) 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル5階
- (ウ) 開所時間 月曜日～土曜日 9:30～18:00 (日曜・祝日・年末年始休業)

#### イ キャリアカウンセリング

経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、若年者一人ひとりの個性や経験、意欲等に応じて、面談、電話又はウェブにより相談を受け、アドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年8月末 時点
8,120	7,093	7,038	2,022

#### ウ キャリアカウンセリング利用者の就職等決定状況

(単位：人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年8月末 時点
就職者数等	754	603	798	165
職業訓練等	83	64	56	9
決定者数計	837	667	854	174

### (2) シニア・ジョブスタイル・かながわにおける就業支援

40歳以上の中高年齢者を対象に、職業紹介機能を持つ国のハローワークと連携しながらキャリアカウンセリング等を実施することで、中高年齢者の多様なニーズに対応した、きめ細かな就業支援を推進している。

#### ア 施設の概要

- (ア) 開設日 平成19年1月30日

- (イ) 所在地 横浜市西区北幸 1-11-15 横浜 S Tビル 5階
- (ウ) 開所時間 月曜日～土曜日 9:30～18:00 (日曜・祝日・年末年始休業)

### イ キャリアカウンセリング

経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、中高年齢者一人ひとりのライフスタイルや働き方の希望を踏まえた相談に面談、電話又はウェブにより対応し、アドバイスを行っている。

＜キャリアカウンセリング利用者延数＞ (単位：人)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年 8 月 末 時点
6,649	5,779	6,272	1,593

### ウ キャリアカウンセリング利用者の就職等決定状況 (単位：人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年 8 月 末 時点
就職者数等	877	726	925	274
職業訓練等	71	65	61	24
決定者数計	948	791	986	298

## (3) マザーズハローワーク横浜における支援

子育てをしながらの就業を希望している方に対する職業紹介機能を持つ国の「マザーズハローワーク横浜」内に県が相談室を設け、就職や就業継続に関する悩みに対応したキャリアカウンセリング、労働相談等を実施することで、女性の多様なニーズに対応した就業支援を推進している。

### ア 相談室の概要

- (ア) 開設日 平成 24 年 7 月 13 日
- (イ) 所在地 横浜市西区北幸 1-11-15 横浜 S Tビル 16 階  
マザーズハローワーク横浜内相談室
- (ウ) 開所時間 月曜日～金曜日 8:30～17:15  
(12:00～13:00 を除く。土曜・日曜・祝日・年末年始休業)

### イ キャリアカウンセリング

経験豊富な女性キャリアカウンセラーが、面談、電話又はウェブにより、相談者一人ひとりの状況を踏まえたきめ細かなアドバイスを行っている。

＜キャリアカウンセリング利用者延数＞ (単位：人)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年 8 月末 時点
555	541	515	236

ウ キャリアカウンセリング利用者の就職等決定状況 (単位：人)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年 8 月末 時点
就職等決定者数	45	33	39	17

## エ 労働相談

妊娠・出産に伴う職場のトラブルやセクシャルハラスメント等の労働問題に対応するため、女性弁護士や女性職員による労働相談を実施している。

＜相談利用者数＞ (単位：人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年 8 月末時点
女性弁護士労働相談利用者数	23	27	25	11
女性労働相談利用者数	73	95	76	43

## オ 就職面接用スーツの貸出

マザーズハローワーク横浜等からの職業紹介により面接を受けようとする女性を対象に、スーツの無料貸出を実施している。

＜就職面接用スーツの貸出件数＞ (単位：件)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年 8 月末 時点
29	24	24	2

## (4) 新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用対策について

近年、本県の雇用情勢は改善傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化が懸念されることから、次のとおり対策を講じている。

### ア 雇用調整助成金に関する個別相談会の実施

県内企業に雇用を維持していただくため、申請手続きが煩雑と言われていた雇用調整助成金に関する予約制の個別相談会を4月から実施し、8月末までに136社を支援した。

## イ 経済団体への要請

県内経済5団体に対し、知事と神奈川労働局長の連名の文書により、次のとおり要請を行い、会員企業への働きかけを依頼した。

- ・ 3月18日 雇用の維持、解雇の回避、採用内定者や採用活動についての特段の配慮 等
- ・ 9月16日 雇用の維持、新規学卒者の採用活動の継続、就職氷河期世代の就職支援 等

## ウ 総合相談のキャリアカウンセラーの増員

令和2年10月から、「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、キャリアカウンセラーを各1名増員し、就労支援体制を強化する。

## エ 街頭労働相談等へのキャリアカウンセラーの派遣の充実

令和2年10月以降、かながわ労働センターが実施する街頭労働相談等にキャリアカウンセラーを派遣し、相談体制を強化する。

## オ 合同就職面接会及びミニ企業相談会の実施

今後の失業者の増加に備え、求人企業を開拓しながら、数社程度が参加する小規模な企業相談会を県内各地で継続的に実施するとともに、失業者が一度に様々な分野の企業等と面接できる機会として合同就職面接会を実施し、失業者と人手を必要とする企業のマッチングを行う。

## カ テレワーク導入に向けた支援

テレワーク導入を図る中小企業を支援するため、4月から、予約制のウェブによる個別相談会を実施し、これまでに27社を支援した。

さらに、中小企業へのテレワーク導入を促進し、「新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、6月補正予算によりモバイルパソコン等の購入費用も補助対象とした、中小企業が活用しやすい補助制度を新設し、9月から実施している。

### 3 障がい者雇用の取組について

#### (1) 障害者雇用促進センターにおける取組

平成29年4月に、主に障がい者への個別支援に取り組んできた「障害者就労相談センター」を、「障害者雇用促進センター」に変更し、中小企業や地域の障がい者就労支援機関への支援に重点的に取り組んでいる。

#### ア 施設の概要

- (ア) 開設日 平成29年4月1日
- (イ) 所在地 横浜市中区寿町1-4 かながわ労働プラザ5階
- (ウ) 開所時間 月曜日～金曜日 8:30～17:15  
(土曜・日曜・祝日・年末年始休業)

#### イ 中小企業等への個別支援

個々の企業の障がい者雇用に向けた取組状況に合わせ、きめ細かな支援を行っている。

##### (ア) 障害者法定雇用率未達成企業等への個別訪問

神奈川労働局・ハローワークと連携して、障害者法定雇用率未達成の中小企業を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進を図るとともに、国の助成金や県の支援策の紹介等を行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在、訪問先となる中小企業の多くは新規雇用が困難な状況にある。

そこで、令和2年度は当面の間、すでに障がい者を雇用している中小企業を中心に訪問し、障がい者の離職防止・雇用継続の観点から、相談対応などを実施している。

<訪問件数>

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年8月末時点
671	1,059	1,081	220

##### (イ) 出前講座

企業からの要請により職員が訪問し、障がい特性等の基礎知識、職場定着に向けた配慮など、ニーズに合わせた講座を実施している。

<実施回数>

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年8月末時点
30	50	42	4

(ウ) 社会保険労務士による相談支援

企業からの要請により、社会保険労務士を派遣し、就業規則や労務管理等に関する助言等を行っている。(平成30年度開始)

なお、令和2年度は従来の支援に加え、障がい者を雇用している企業等に対し、雇用調整助成金の申請手続等に係る相談支援を実施している。

<実施回数>

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年8月末時点
—	11	5	9

ウ 障がい者就労支援機関への支援

障がい者の就労に向けた準備を整えるため訓練等を行っている障がい者就労支援機関に対し、支援を行っている。

(ア) 職業能力評価

障がい者の適性を把握し、適切な就労につなげるため、就労支援機関の依頼による職業能力評価を実施している。

<受付件数>

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年8月末時点
95	139	153	30

(イ) セミナー・研修

障がい者就労支援機関の支援力の向上に関する研修のほか、主に精神障がい者を対象とした職場定着支援ツール(K-S T E P)を紹介する研修等を実施している。

<実施件数>

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予定)
4	8	8	6

(2) 企業への普及啓発等

ア フォーラム・セミナー等

企業の経営者や人事担当者等を対象に、障がい者雇用への理解を深め、自社での雇用イメージを持てるよう、フォーラムやセミナー、ワークショップ等を実施している。

<実施件数>

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予定)
9	12	12	5

## イ かながわ障害者雇用優良企業の認証等

障がい者雇用に積極的に取り組む中小企業が、社会的に評価される仕組みをつくるため、県が、障害者雇用率4.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用優良企業」として認証し、障害者雇用率3.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用ハート企業」として公表している。

<かながわ障害者雇用優良企業認証件数>

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年 8 月末時点
55	62	62	68

<かながわ障害者雇用ハート企業認証件数>

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年 8 月末時点
52	47	47	70

### (3) 企業への補助事業

#### ア 精神障がい者を雇用する中小企業への補助

精神障がい者を雇用して1年以内の中小企業が、雇用した障がい者へ業務指導を行い、職場での相談に対応する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助している。(平成30年度開始)

<交付決定件数>

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年 8 月末時点
—	3	13	11

## イ 特例子会社・特定組合等設立支援補助金（令和2年度新規事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者の雇用環境も厳しさが増す中、障がい者の就労の場の拡大を図るため、県内に特例子会社や特定組合等（算定特例となる事業協同組合等）を設立しようとする事業主に対し、設立プラン策定に要する経費等を補助している。



#### 4 神奈川県職業能力開発計画の取組等について

##### (1) 神奈川県職業能力開発計画の取組について

職業能力開発促進法の規定に基づき、2016(平成28)年6月に、「第10次神奈川県職業能力開発計画(計画期間:2016(平成28)年度~2020(令和2)年度)」を策定し、産業人材の育成に取り組んでいる。

##### ア 第10次神奈川県職業能力開発計画で掲げている基本理念と取組の視点

人口減少という局面を迎える中、若者、女性、中高年齢者、障がい者など、一人ひとりの持つ能力を、職業能力開発を通じて伸ばすとともに、その能力を最大限活かせる場所で、輝きながら働けるよう支援していくことにより、今後も経済のエンジンを回し、活力あふれる神奈川の実現を目指す。

##### イ 第10次神奈川県職業能力開発計画の施策 施策体系

実施目標	取組の方向性
I 全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進	(1) 若者の活躍促進のための支援
	(2) 女性の活躍促進のための支援
	(3) 中高年齢者の活躍促進のための支援
	(4) 障がい者の就業を促進する職業能力開発の推進
	(5) 非正規雇用労働者に対する職業能力開発の推進
	(6) その他特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
II キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援	(1) 学校におけるキャリア教育の推進
	(2) 学校生活から職業生活への円滑な移行に向けた支援
	(3) 職業人生を通じた労働者の主体的なキャリア形成の推進
III 産業振興策と一体となった産業人材の育成強化	(1) これからの神奈川の産業を見据えた人材育成の推進
	(2) 産業界や地域ニーズを踏まえた人材育成の推進
	(3) 中小企業・小規模企業における人材育成の推進
	(4) 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進



職業訓練の様子



ものづくり体験

実施目標	取組の方向性
IV ものづくり 産業の持続的 発展と技能の 振興	(1) ものづくり産業の発展を支える人材育成の推進
	(2) 熟練技能者の技術・技能の継承への支援
	(3) 技術・技能の振興と優れた技術・技能を有する者の社会的評価の向上
V 人材育成推 進体制の充実 強化	(1) 公共職業訓練の充実
	(2) 民間との連携強化
	(3) 多様な主体との連携・協力による人材育成の推進



西部総合職業技術校



ものづくり継承塾

## ウ 令和元年度の実施状況

実施目標			
	数値目標	項目	実施状況
I 全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進 若者、女性、中高年齢者、障がい者など、すべての人が就業意欲を実現できる「全員参加の社会の実現」を目指し、一人ひとりのニーズや状況に応じて多様な職業能力開発の機会を提供するとともに、就労を支援する。	① 総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率	目 標	95.0%
		実 績	93.6%
		達成率	98.5%
	② 民間教育訓練機関等への委託訓練における修了者の3か月後の就職率	目 標	75.0%
		実 績	71.8%
		達成率	95.7%

実施目標			
	数値目標	項目	実施状況
<b>II キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援</b> 次代を担う若者が段階的に職業能力を形成できるよう、学校等の関係機関と連携し、中長期的な視点から人材育成を図る。また、学校在学中から生涯を通じて、一人ひとりが主体的に職業生活設計を行うことができるよう、キャリアコンサルティングの機会の整備等により、個人のキャリア形成を切れ目なく支援する。			
	総合職業技術校における「ものづくり体験」の参加者数	目 標	2,160 人
		実 績	2,188 人
		達成率	101.3%
<b>III 産業振興策と一体となった産業人材の育成強化</b> 産業構造の変化や技術革新、グローバル化の進展等を見据え、本県の産業競争力の強化や県内企業の活性化を図っていくため、カリキュラムの開発等を行い、産業振興策と一体となった人材の育成強化に取り組む。また、留学生受入れのためのしくみづくりなどを検討する。			
	新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数(累計)	目 標	6 コース
		実 績	6 コース
		達成率	100.0%
<b>IV ものづくり産業の持続的発展と技能の振興</b> 本県産業を支える製造業等のものづくり分野において、技術・技能の継承問題等が危惧されていることから、技能検定合格者数の増加を図るなど、ものづくり技術を守り、育てていく人材を育成する。			
	3級技能検定の合格者数	目 標	480 人
		実 績	497 人
		達成率	103.5%
<b>V 人材育成推進体制の充実強化</b> 東部・西部総合職業技術校、産業技術短期大学校及び神奈川障害者職業能力開発校の4校の訓練内容などの充実をさらに進めるとともに、国、民間等、多様な主体と連携、協力して、職業能力開発の支援に取り組む。			
	総合職業技術校等の修了生の満足度(平均)	目 標	84.0%
		実 績	84.4%
		達成率	100.5%

## エ 神奈川県職業能力開発審議会の評価

2020(令和2)年8月21日に書面開催した神奈川県職業能力開発審議会(以下「審議会」という。)における2019(令和元)年度の事業実施結果に対する評価は、次のとおりであった。

(ア) 数値目標を掲げている5つの項目のうち、4つの項目については計画目標を達成し、未達成の1項目の2つの数値目標「総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率」及び「民間教育訓練機関

等への委託訓練における修了者の3か月後の就職率」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、企業の求人活動等の縮小もあり、それぞれ98.5%及び95.7%の達成率にとどまった。

- (イ) この影響が、今後、どの程度拡大していくかは現時点では不明だが、引き続き、第10次神奈川県職業能力開発計画に掲げた実施目標に沿って、神奈川の産業を支えることとなる若年者等の人材育成に加え、技術・技能の継承や振興といった職業能力開発の推進に取り組むとともに、職業訓練の環境の変化を見定めながら、それぞれの課題の解決に向けた施策を実施し、事業の着実な推進に努めることが望ましい。

## オ 今後の取組

審議会の評価を踏まえ、計画に位置づけられた事業の改善等に取り組むなど、より効果的な職業能力開発施策を推進する。

なお、現行計画の期間（2016(平成28)年度～2020(令和2)年度）が本年度末で終了することから、審議会の評価等を踏まえるとともに、国が今年度中に策定予定の第11次職業能力開発基本計画に基づき、第11次神奈川県職業能力開発計画の策定を行う。

策定スケジュールについては、国の基本計画の策定状況や新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ、今後検討する。

## (2) 職業訓練強化事業について

「第 10 次神奈川県職業能力開発計画」の事業のほか、国の委託事業である「地域創生人材育成事業」の活用により、新たな職業訓練を実施した。

### ア 地域創生人材育成事業について

人手不足分野を抱える地域において、従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できない、地域の創意工夫を生かした人材育成の取組を支援するために厚生労働省が創設した事業。

都道府県から提案を受けた事業計画の中から高い効果が見込まれる取組を選定し、新たな人材育成プログラムの開発を都道府県に委託して実施され、委託期間は最長 3 年間。

### イ 神奈川県の取組について

神奈川県は、平成 29 年度に採択され、令和元年度までの 3 年間、人手が不足している介護・物流・IT の各分野を対象に地域創生人材育成事業を実施した。

#### (ア) 各分野の事業内容

対象分野	事業内容
介護分野	介護サービスの質的向上に向けて、在職者でも無理なく介護福祉士資格が取得できるようにするため、介護施設職員を対象に、従来の職業訓練では活用できなかったパソコンによる通信講座（eラーニング）を活用した訓練を実施。
物流分野	中長距離の物流の担い手を育成するため、大型自動車等の運転免許を所持していない求職者を対象に、企業とのマッチングを行い、企業に雇用した上で、従来の職業訓練では実施できなかった免許取得を含む訓練を実施。
IT 分野	中小企業で即戦力となる IT 人材を育成するため、IT 企業退職者など基礎的な IT 技術を持った求職者を対象に、民間教育機関に雇用した上で、スキルアップ研修や企業実習により、IT 企業への就職を目指す訓練を実施。

#### (イ) 3 年間の実施状況

対象分野		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	3 年間合計
介護分野	目標	15 人	30 人	30 人	75 人
	実績	15 人	35 人	42 人	92 人
	達成率	100.0%	116.7%	140.0%	122.7%
物流分野	目標	25 人	50 人	50 人	125 人
	実績	21 人	56 人	56 人	133 人
	達成率	84.0%	112.0%	112.0%	106.4%
IT 分野	目標	30 人	60 人	60 人	150 人
	実績	33 人	69 人	67 人	169 人
	達成率	110.0%	115.0%	111.7%	112.7%